

## 令和元年度 経営状況資料

長崎県では、昭和9年から全国で唯一の県営のバス事業を行っており、県南部、県央地域を中心とした乗合バスの運行、高速バス、貸切バスの運行を行っています。乗合バスの乗客数は昭和46年をピークに減少が続き、さらに平成14年2月からは乗合バスの規制緩和が実施され、一段と厳しい経営環境が続いています。そのため交通局では、毎年職員一丸となって経営健全化に向けた取り組みを続けています。今回、令和元年度決算がまとまりましたので、県営バスの経営状況についてご紹介します。

### 令和元年度の事業概要

#### 【概況】

長崎県交通事業においては、少子高齢化や人口減少等による利用客数の減少、乗務員の確保難など、厳しい経営環境の中、中期経営計画に基づき、経営の健全性の維持を図りつつ、安全性の一層の確保と輸送品質の更なる向上に努めるとともに、将来に向けた地域生活交通の確保及び本県の観光振興への貢献を柱として、事業運営を行っております。

令和元年度の営業収益は、第3四半期までは、乗合事業において乗客増等により、貸切事業において前年並みの受注・収入が確保できたことから増収となりました。第4四半期は、本年2月以降の新型コロナウイルス感染症の影響から、貸切バスのキャンセルが相次ぐとともに、空港リムジンバスを含む乗合事業や県外高速バスにおいて大幅な乗客減となり、大幅な減収となりました。その結果、通年の営業収益は、前年度比 1.3%減の 49 億 62 百万円(税込)となりました。

また、営業費用は、職員減に伴う人件費減等により前年度比 1.0%減の 58 億 32 百万円(税込)となり、令和元年度の決算は、昨年度並みの2億 71 百万円の純損失を計上しております。

#### 【経営改善への取り組み】

- |                      |  |
|----------------------|--|
| (1) 一般乗合及び<br>高速バス関係 | ○ 空港リムジンバス等においては、長崎空港にバスを乗り入れている他の事業者と連携し、共通のヘッドレストカバーで表示した、高齢者や体の不自由な方などへの優先席を設置しました。   |
| (2) 貸切バス関係           | ○ 受注回復に向け、県内外の受注掘り起こしや観光業界と一体となった首都圏及び関西方面へのセールス活動を強化するなど営業強化に取り組んだ結果、修学旅行等が受注増になりました。しかし、今年2月以降は新型コロナウイルス感染症の影響による受注のキャンセルや延期が増加し、年間合計の貸切収入は前年度を下回り、856,142 千円となりました。 |

#### 【主な建設改良工事】

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 高速バス、リムジンバス等のバス購入 | 117,559 千円 |
| (2) バス改造工事            | 82,272 千円  |

## 決算の状況

令和元年度決算においては、税抜きで、事業収益 5,401,299 千円(対前年度比 1.6%減)、事業費用 5,671,858 千円(対前年度比 1.4%減)であり、経常収支は△268,536 千円の経常損失(前年度:△262,171 の経常損失)となり、当年度収支では△270,559 千円の純損失となりました。

なお、当年度純損失 270,559 千円は、繰越利益剰余金 136,018 千円で一部を補填し、残額の 134,541 千円については、繰越欠損金となっております。

特別損益を除いた経常収支の内訳としては、運輸部門で約 279 百万円の赤字、また、経営基盤の強化のため実施している駐車場事業は約 11 百万円の黒字となっております。

### 【令和元年度決算収支】

収益 54 億 130 万円



■ : 運輸収入 ■ : 運輸雑入 ■ : 補助金 ■ : その他

費用 56 億 7,186 万円



■ : 人件費 ■ : 物件費 ■ : 減価償却費 ■ : その他経費 ■ : 営業外費用 ■ : その他

### 【決算収支の推移】

(単位: 千円)(税抜き)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収益(A)	5,552,733	5,556,821	6,386,546	5,488,946	5,401,299
営業収益	4,773,857	4,695,702	4,704,274	4,656,115	4,560,849
運輸収入	4,440,611	4,390,805	4,393,203	4,320,073	4,210,019
乗合	2,840,089	2,901,230	2,924,090	3,012,601	2,993,095
高速	455,697	431,190	455,037	455,654	429,112
貸切	1,144,825	1,058,385	1,014,076	851,818	787,812
営業外収益	778,581	857,203	874,857	832,831	839,985
特別利益	295	3,916	807,414	0	465
費用(B)	5,485,211	5,582,082	5,633,180	5,754,663	5,671,858
営業費用	5,467,739	5,565,328	5,603,561	5,735,962	5,656,575
人件費	2,880,184	2,917,401	2,917,917	2,910,651	2,842,581
営業外費用	14,171	12,340	18,430	15,155	12,794
特別損失	3,301	4,414	11,190	3,546	2,489
総収支(A)-(B)	67,522	△25,261	753,366	△265,717	△270,559
運輸部門	57,714	△37,648	△55,395	△272,426	△279,599
うち補助繰入金	686,324	738,009	738,189	701,906	706,364
駐車場事業	12,814	12,885	12,537	12,255	11,063
特別損益等	△3,006	△498	796,225	△3,546	△2,024
利益剰余金(累計) ※△表示: 累積欠損金	△126,370	△151,631	601,735	336,018	65,459

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

	科 目	金 額
資 産 の 部	固定資産	7,946,459
	流動資産	1,094,142
	合 計	9,040,601
負債及び 資本の部	固定負債	4,277,929
	流動負債	1,332,475
	繰延収益	752,212
	資本金	685,373
	剰余金	1,992,612
	資本剰余金	1,927,153
	利益剰余金	65,459
	利益積立金	136,018
	建設改良積立金	200,000
	当年度末未処理欠損金(△)	270,559
	合 計	9,040,601